

教育防災専門員の勤務条件

項 目	内 容
任用根拠	地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項第 1 号に基づく会計年度任用職員
任用期間	令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで ※ 任用期間満了後に同一の職務内容の職が設置される場合で、かつ能力実証の結果が良好である場合は、4 回を上限として公募によらず再度任用される可能性があります。なお、期間を定めた任用であり、令和 9 年 4 月 1 日以降の任用を保障するものではありません。
勤務職場	教育庁総務部総務課 (東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号 東京都庁第二本庁舎 16 階) ※ 業務の都合により出張が命じられ、出張先で勤務する場合があります。
職務内容	教育庁における防災や発災時対応、学校の危機管理等に関する以下の業務 (1) 「学校危機管理マニュアル」等、計画や資料等の作成及び更新に係る情報収集や原稿の作成・校正 (2) 教育庁や都立学校への助言・指導 (3) 研修や説明会等の企画・実施 (4) 防災機関等から発表される資料や情報等の技術的解釈、解説 (5) 発災時の初動対応の構築、情報収集及び伝達体制等の整備 (6) 事務補助(データ入力や集計、文書や資料の作成、連絡調整 等) (7) その他の業務
応募資格 ・求められる能力	(1) 以下いずれかの要件を満たしていることが望ましい。 ① リスクマネジメント会社やリスクコンサルティング会社など、行政機関向けの危機管理・防災関連業界において、BCP(事業継続計画)や危機管理計画の策定等に関する実務経験があること。 ② 官公庁において、BCPや危機管理計画の策定等に関する実務経験があること。 (2) 防災や危機管理、災害時対応に関する制度や関連法令を熟知し、高い見識を有すること。 (3) Word、Excel、Power Point 等を活用して資料を作成できる能力 (4) 個人情報保護及び情報セキュリティ対策の重要性を認識し、誠実に業務に取り組み、正確な事務処理ができる能力 (5) 意欲をもって業務に取り組むとともに、円滑に業務を遂行するコミュニケーション能力 (6) 災害が発生した場合に災害対応の職務に従事できること。
勤務日数	月 16 日 ※ 原則として土日、祝日、年末年始等は除く。
勤務時間	原則、以下の勤務パターンのうちから選択する。 (1) 午前 8 時から午後 4 時 45 分まで (2) 午後 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで (3) 午前 9 時から午後 5 時 45 分まで 業務の必要上やむを得ない場合、所定勤務時間を超える勤務有
休憩時間	原則として、正午から 13 時 00 分まで
休暇等	(有給) 年次有給休暇、病気休暇、公民権行使等休暇、妊娠出産休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、出産支援休暇、育児参加休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇 (無給) 病気休暇、妊娠症状対応休暇、育児時間、子どもの看護等休暇、健康管理休暇、短期の介護休暇、介護休暇、介護時間、子育て部分休暇、育児休業、部分休業 ※ 一定の要件を満たす場合、上記休暇等を付与 ※ 病気休暇は勤務日数に応じた上限の範囲内で有給の取扱いとなりますが、

	上限到達後の取得は無給の取扱いとなります。
報酬	月額 208,100 円 ※ 原則として月の 1 日から末日までの期間分を当月の 15 日に口座振込により支給 ※ 一定の要件を満たす場合、期末手当、勤勉手当を支給 ※ 年度途中で報酬等が増額又は減額改定される場合あり

○上記勤務条件等については、制度改正等に伴い変更となる場合があります。